

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2015-06-01

No. 65

株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2

本社・大野木事業所

<http://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary	2
IEC: 規格解説: CISPR 14-2 Ed. 2.0 (2015-02) 家電器具、電気工具等イミュニティ規格	3
IEC: IEC MSB (市場戦略委員会)による主要な技術的トレンドと市場ニーズの特定	6
IEC: 新規格リスト	8
ISO: 新規格リスト	10
国際テーマ: UNECE: あなたの車の大文字 E は何の意味?	11
国際テーマ: コスモス・ニュースから各国認証関連情報を再掲	12
USA: FCC: KDB: 適合宣言(DoC)および証明手続が必要な製品への 認定試験所	13
USA: FCC: KDB: IEEE 802.11 ワイヤレス送信機の SAR 測定手順に関して	14
USA: FCC: WTB: LET-U および LAA 技術の現在の動向に関する情報提供依頼	15
USA: MIL: 米軍用 EMI 制御に関する MIL 規格 461G の新しい草案が公開された	15
USA: CPSC: 重大な製品ハザードリスト: 季節限定照明製品および装飾用照明製品	16
USA: DOE: エネルギースター最高 省エネ 2015	17
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	19
USA: IEEE: 新規格リスト	20
EU: チュートリアル: 欧州への商品出荷の基礎知識: CE マーキング	23
EU: 新無線機器指令 (RED) 制度化の最新状況について (2/3)	25
EU: CENELEC: 整合規格リスト発行: 一般製品安全指令	27
EU: すべての車両に eCall、2018 年 4 月から必須に	28
EU: CENELEC: 新規格リスト	28
EU: ETSI: 新規格リスト	32
オーストラリア: デバイス適合レベルに関するファクトシート	33
オーストラリア: ACMA と ARPANSA: EME(RF 電磁エネルギー)に関する役割分担	33
ニュージーランド: 無線通信 (無線規格) 通知 2015	34
中国: CQC: LTE FDD 移動端末設備強制性認証関連要求事項についての公告	35
中国: CQC: 太陽電池式道路・街路用 LED 証明システム認証業務開始に関する通知	35
中国: CQC: 冷蔵庫、バッテリー充電器などの家庭用等電気機器の自主性製品認証	35
中国: CQC: 機器用スイッチ製品任意認証に新版標準を実施することに関する関連要求	36
中国: CQC: 食品に接触する家庭用および類似用途の製品、安全認証業務の開始の通知	36
中国: CQC: GB 21861-2014 「オートバイの安全性の検査項目と方法」の実施要求公告	37
中国: 新規格リスト	37
台湾: 「検査を適用する玩具商品の関連検査規定」を修正し、即日発効	39
台湾: TV エネルギーラベルのエネルギー消費基準と表示方法の修正規定	39
台湾: 新規格リスト	40
韓国: 海上業務用無線設備の技術基準の一部改正通知: 告示第 2015-13 号	41
総務省: 「76 GHz 帯小電力ミリ波レーダーの高度化に関する技術的条件」意見募集	42
総務省: 平成 26 年度無線設備試買テストの結果概要	43
総務省: 「生体電磁環境に関する検討会 第一次報告書 (案)」に対する意見募集	43
総務省: 坂村健氏の国際電気通信連合(ITU)150 周年賞受賞	44
経済産業省: 水素・燃料電池自動車に関する世界技術規則 (gtr) に対応する容器	44
ちょっといっぽく: 小クイズコーナー インド BIS 規制強制日の変更について	12
コスモス・コーポレーションからのご案内: 動電式振動試験装置導入のお知らせ	22
コスモスからのご案内: 欧州 3 指令 (新 LVD, 新 EMCD, 新 RED) 比較表販売のご案内	27
社長の独り言	45



IEC: 規格解説: CISPR 14-2 Ed. 2.0 (2015-02) 家電器具、電気工具等イミューニティ規格

- CISPR 14-2 Ed. 2.0 家電器具、電気工具及び類似機器イミューニティ規格、2015-02 付で発行
- 静電気放電試験における変更: 「プラグ及びソケットの接触点への ESD 試験には、接触点への試験は必要がないと規定していた」注が、除去され、それらの試験が必要になった。
 - 注入電流試験における変更: 単一の電源ケーブルのみを備え他のケーブルがない大型 EUT に対しては、本規格新規掲載図 2 に示す試験セットアップを使用のこと。IEC 61000-4-6:2013 の付属文書 Annex F に記載のセットアップは使用しないこと。
 - 注入電流試験「入力及び出力 DC 電源ポート」の注における変更: 「AC-DC 電源アダプタ用 DC 入力を備えた機器については、電源アダプタの AC 電源入力において試験のこと」などの注が、追加された
 - 放射イミューニティ試験に対する代替法として従来の IEC 61000-4-3 に加え、IEC 61000-4-22 を導入。本項テキストに IEC 61000-4-22 が選択肢として追加された。

USA: FCC: KDB: 適合宣言(DoC)および証明手続が必要な製品への 認定試験所

- FCC は、認定試験所へのガイダンスおよび認定試験所プログラムの役割・責任に関する文書: 「974614 D01 認定試験所の役割と責任 第2版」を、提供している。

USA: KDB: IEEE 802.11 ワイヤレス送信機の SAR 測定手順に関して

- IEEE 802.11 対応のワイヤレス送信機に関する SAR 測定に関して、米国連邦通信委員会 (FCC) が指針を出している。その指針の概要について述べる。

EU: チュートリアル: 欧州への商品出荷の基礎知識: CE マーキング

- EU Web サイトから、数回にわたり欧州への商品出荷の基礎知識をお伝えします
- 多くの製品は、EEA 内で販売される前に、CE マーキングが要求される。CE マーキングは、「あなたの製品が、EU の安全、健康及び環境保護要求に対して評価されそれらを満足していること」を、証明する。それは、EEA の内外で製造され、それから EEA 内に上市される製品に有効である。

EU: 新無線機器指令 (RED) 制度化の最新状況について(2/3)

総務省 MRA ワークショップ東京 2015 年 3 月の発表資料から

- 昨年(2014 年)この分野を規制する三本の指令が新しいものに改定された。その内の一つは、電気通信機器指令 R&TTED (1999/5/EC) >>> 無線機器指令 RED 2014/53/EU
- RED の適用は 2016 年 6 月 13 日からである。よって 2016 年 6 月 12 日以前は、RED の使用は禁止

総務省: 「76 GHz 帯小電力ミリ波レーダーの高度化に関する技術的条件」意見募集

「76 GHz 帯小電力ミリ波レーダーの高度化に関する技術的条件」意見募集

- 近年、76 GHz 帯レーダーによる追突防止 (自動ブレーキ) 機能等の高度化を図るため、500 MHz~1 GHz 幅を用いる同レーダーを製品化する動きがあること、また、国内の基準を国際標準に合わせる観点から、同レーダーの占有周波数帯幅の 1 GHz への拡大について検討することが必要となっている。このことから、本技術的条件が策定された。

社長の独り言

2015 年 5 月 25 日
濱口 慶一

桜の季節も終わり、初夏の日和が続きますが、皆様は体調を崩すことなく業務に邁進されていると思います。一旦は社長職を退き会長に就任しましたが、思うところがあって 5 月 1 日から再び社長に戻りましたことを 1 ヶ月遅れではありますが皆様方にご報告いたします。

コスモスの設立の頃、どういう気持ちで自分の会社を設立したのかをお客様や現在の社員に理解していただくことで、今回社長に就任した理由の一部を理解いただける気がしますので、今月の独り言に代えたいと思います。

ご存知の方も多いと思いますが、私は今の UL ジャパンの前身の A 社の取締役専務として、製品安全技術の部門を一身に担当していました。私は A 社の設立から参加した訳でなく、設立からおよそ 1 年後に出資者の仲違いで半減した社員を補充する意味合いで声かけられ、京都セラミックスを退職しての参加でした。

UL 申請や CSA 申請等、取り扱い件数では私の右に出る人はいないのではと思えるほど、数多くの業務をお手伝いさせていただいた中で、色々なことがわかってきました。単純なモデル名の追加程度は書類申請だけで良い、などです。私は本来こういう情報はお客様に無償で提供されるものと考えていましたが、従来通りに何でもかんでも申請業務にとの考えとぶつかることもありました。また当時の UL は非営利団体として米国で活動していて、消費者向けの電気製品の安全を評価することが活動の主旨であり、多くの日本企業が米国での自社製品の販売のために UL への製品安全マーク取得申請をしたものです。

多くの海外製品安全評価機関と協力関係を深めましたが、これらの評価機関に経営方針の変更や経営者の交代がありました。非営利団体で有った UL は営利団体へと変わり、ヨーロッパでは EU として単一市場を目指していたため、国営試験所が中立的な第三者機関となるために私設の製品安全評価機関に形を変えていきました。現在は日本の電気用品安全法のような、国により実施される認証制度と、国の関与の無い、第三者機関の製品安全評価の終了時の認証にて与えられる製品安全マーク制度の、大別して 2 通りがあります。

長々と書いてきましたが、日本で民間の会社として海外製品安全マーク取得申請代行業を行ってきた結果、多くの技術を得ることが出来たと思います。コスモスは、それらは今まで育ててくれたお客様に無償で提供されるべきと考えます。また特定の機関への申請も相手国の国内状況をきちんと把握して、お客様に提供していくべきだと思います。

そして、お客様が製品を出荷したい国の真の状況を提供して、第三者機関の製品安全評価マークで良いなら適切な価格で対応出来る機関の紹介と、日本国内ではコスモスの私設の製品安全評価マークの CSC マークの販売を進めたいと考えています。幸いにも一部のお客様には既に製品に CSC マークを付けていただいております。CSC マークは、コスモスが明確にモデル認証を実施し、評価した製品の品質や製品安全構造が適切に維持され、生産されていることを確認した証のマークですので、特に外国から製品を購入して日本国内で販売する製品に是非つけていただきたいと願っています。日本では製品に関係する法律で種々の書類や評価データの保管などが義務づけられており、これは監督省庁への書類提出が要求された時に必要なデータがなければならないことを意味していますので、CSC マーク認証はお客様にとって非常に有益であると思います。

ISO9000 の基本的な要求の Documented Quality Control、証拠となる書類の管理にお役立ていただけるよう対応いたします。また真の日本国内企業として、業務上、組織上の無駄を徹底して排除し、出来る限り企業としての利益を出して、国に納税していきたいと考えます、どうか日本企業としての製品安全評価を主にした弊社を御高配下さい。

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation) 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC UL を含む米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション 業務推進部まで sales@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行：年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格：各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購読案内は、<http://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC& Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC &安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2015-06-01 (No. 65)

発行所：株式会社コスモス・コーポレーション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/>

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人：濱口慶一

編集人：倉品光雄 iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2015 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。